

[資 料]

昭和30年代の生活世界(補遺)

—新聞記事にみるアパート団地・ニュータウン・郊外住宅—

西 脇 和 彦

Lifestyle in Showa Era 30s (a supplement)

—Apartment Developments, New Towns, and Residential
Suburbs That Appeared in Newspapers—

Kazuhiko Nishiwaki

1 はじめに

筆者は先に同テーマの拙稿を上梓したが(「学苑」778号 平成17年8月)、その際援用した新聞記事は、『毎日新聞』『朝日新聞』『讀賣新聞』の3紙であった。本稿はその補遺として、『日本経済新聞』を取りあげ、「近代化」のメルクマールとしての「アパート団地・ニュータウン・郊外住宅」に関連する同紙の記事を引用したものである。なお前稿と同様に本稿でも、都市計画や団地計画よりも、その生活様式や生活の一コマに関連する記事を優先した。掲載記事の年号も同じく昭和である。文末には本稿の『日本経済新聞』のほか、新聞3紙を加えた4紙の総括表も掲載した。

2 『日本経済新聞』の記事から

[建売住宅 シノギ削る私鉄] (31.2.29)

沿線開発のキメ手 お手のもの 無料パスで釣る

私鉄の「建売公庫住宅」が最近目立ってふえて来た。「値段が安い。交通の便がいい」などが私鉄側のうたい文句だが、私鉄側にとっては公庫の金で沿線開発ができるところに大きな魅力があり、31年度はさらにふえる形勢という。またこの動きにつれ入居者に対するお手のものの全線無料パスの贈呈など各私鉄間のお客争奪戦もようやく激しくなっている。

[子供のケガ続出 危い! アパートの手すり] (31.3.9)

建設省、近く基準づくり取締り

アパートの増加とともにその2,3階の窓、バルコニーの手すりから幼児が落ちて死んだり、けがをするという事故が最近目立って多くなった。建築基準法では屋上の手すりはその高さを規定しているが、2階以上の手すりについてはなんの規定もなく、いわば法の盲点となっている。そこで兵庫県ではすでに2階以上の手すりについて県の基準を定めており、建設省でもこれを全国に及ぼすため今度建築基準法施行令に新基準を盛り込もうと各地の実情を調査中である。

[学校も、診療所も 柏市光ヶ丘集団住宅できる] (32.1.27)

光ヶ丘住宅は常磐線南柏駅から約2キロ離れた郊外約4万坪の松林をきり開いて庭つづきのテラス・ハウスを中心にしたニュー・タウンで、これまでの公営アパートとは異なり学校、集会所、保育所、診療所、マーケット、市の出張所、簡易郵便局など総合共同施設が完備している。

[鉄筋アパート なぜ住み心地が悪い] (33.5.2)

換気悪く湿度高い 温度が急激に変わる

年ごとにふくれ上がる大都市の住宅難を解消しようと、ここ数年来都市やその郊外に鉄筋アパートが続々と建って行く。ところが見た目にはスマートで文化的な鉄筋アパートも、実際に住んでみると「夏は暑苦しくて」とこぼす居住者が多く、必ずしも住み心地満点とはいかないようだ。奈良学芸大自然科学研究室の永田四郎助教授は昨年夏から今年春まで「鉄筋アパートの室内気象」を研究、このほど大阪で開いた日本気象学会関西支部年会で発表した。

<婦人と娯楽> [鉄筋アパートの“汚点” 非衛生的な“ダスト・シュート”] (33.6.17 夕刊)

住人は悪臭攻め 差当り包んで捨てるか

一見文化的な鉄筋アパートもゴミ処理の面では原始時代さながら。これから夏に向かうと、臭気たちのぼるゴミ捨て穴の「ダスト・シュート」からうじがはい出し、ハエが舞う。非衛生この上ないダスト・シュートは、鉄筋アパート居住者にとっては悩みの種。

鉄筋アパートの共同ゴミ捨て設備——「ダスト・シュート」は各戸ごと、あるいは各階ごとにある投入口からゴミをほうり込むと、一階にたまるようになっていたのだが、このダスト・シュートやゴミ焼場などの苦情があまりにも多いというので、日本住宅公団ではさきごろ全国の公団アパート管理人を対象に塵芥（じんかい）処理の状況と施設の使われ方を調査した。この調査によると、ダスト・シュートのある38団地の大半は「うじが出て困る」「投入の際臭気がひどい」「夏は投入口を締めても臭気がひどい」などの苦情を訴えている。

<婦人と娯楽> [団地 サラリーマンの城] (33.8.5 夕刊)

下町より弱い女権 祭など寄付にはソッポ

鉄筋アパートはサラリーマンの城。学歴の高いサラリーマン平社員が、壁とカギに守られて日本ではあたらしい型の“文化生活”を楽しんでいる。「隣は何をする人ぞ」といった個人主義がこの人たちには徹底しているだけに、ここでは町内会などという古いものは育たないのが特色。…新しい型の集団生活者はふえる一方である。東京都立大学社会学研究室では、このほど東京近郊の公団アパート358戸を対象にして、アパート生活白書をまとめ新型ぐらしの内幕を調べたが以下はそのあらまし。…特に気になることにはこの団地の奥さん方が案外“夫の圧制”にあえいているという結論がうかがえることである。

<婦人と娯楽> [団地の家計へ救援部隊 ニューフェース “団地の生協”] (33.10.13 夕刊)

成功には主婦の協力 周辺の物価高にもブレーキ

“ニュータウン開発”の掛け声で、大住宅団地が都市近郊にぞくぞくふえているが、せっかく住宅が見つかったと大喜びで引越した主婦たちが、まず悲鳴をあげるのは商店街に遠いことと物価高。そこで考えつくのが、共同で安く仕入れ、安く分ける消費生活協同組合のシステム。成功したとこ

ろでは団地周辺の小売店の物価高にブレーキをかけているところもあるが、“素人商法”の悲しさ、青息吐息のところも少なくなさそう。

[“人工都市”ただいま進行中] (33.11.9 夕刊)

役場、警察もある =住宅公団の「多摩平ニュータウン」= 完成すれば人口2万

東京の西郊、武蔵野台地の一角にいま新しい町の建設が進んでいる。浅川と多摩川に囲まれた丘陵地帯のとっ先、つい2、3年前まではほとんど雑木林と畑ばかりだった南面の斜面を切り開き、テラスハウスや3、4階のアパート群を中心に小、中学校や役場、警察、専用の上、下水道まで持った人口2万の衛星都市を生み出そうという日本住宅公団の“新しい町作り”で、ふくれ上がる東京の人口を処理しようとする首都圏整備構想に一役買ったものだ。場所は中央線豊田駅の北側、南多摩郡日野町の一部だが、しゃれて「多摩平ニュータウン」ともいう。

[住宅公団もアフター・サービス] (34.7.26)

修理など直ちに 防犯用にドア・チェーンも

住宅公団は8月から公団アパートの大々的なアフター・サービスを行うことになった。「建てたっきりで破損などがあってもなかなか直しにきてくれない」といった居住者の苦情などをこれで解決しようというわけ。サービスの内容は①全国の大きな団地のそばにサービス・ステーションを新設する②サービス・カーをふやす③全賃貸アパートに防犯用のドア・チェーンをつけるなどだ。

[ニュータウンに悩みあり 都下多摩平の工場騒動] (35.2.6)

誘致をめぐる 対立する住民と町当局

東京から西へ40キロ、“富士の見える新しい町づくり”として話題になった「多摩平ニュータウン」も建設が始まって3年、もう道路の舗装も、鉄筋アパートの家並みもほぼ完成し、年々人口がふくれ上がるマンモス都市東京のベッド・タウンとして人口1万の町となった。ところがそこに密接して「工場」ができるという話が持ち上がり、住民たちは寝耳に水とびっくり。このほか新しい町づくりだけにいろいろな問題も起きている。そこには“古い村”と“新しい町”の反目も底流しているようだ。

[“働く団地”つくり盛ん 足利と甲府のパイオニアたち] (35.6.13 夕刊)

中小工場が集団操業 市街地から抜け出して

最近、地方の特産業界で工場の集団移転計画が活発になっている。狭いゴミゴミした市街地からぬけ出し、新しい土地に新しい工場集団をつくり、業界がそっくり移って合理的に操業しようというもので、いわば工場の団地づくり——。まだ準備中のところが多いが、すでに山梨県甲府市の家具業界が4月から移転を始めたほか、栃木県足利市のトリコット業界でも今月から総工費10億円の大がかりな団地造成工事に乗り出した。

[ねらわれる農地④ 売り惜しみする農民] (35.6.25)

株は政局不安をいや気しても、土地だけはまだまだ高水準で、ブームは都市から近郊へ、近郊から農村へと、輪に輪をかけて広がっている。おかげで土地はますます庶民に縁遠くなっており、政府の地価抑制策もチラチラし始めた。

[ねらわれる農地⑤ 野良着捨て勤労者に] (35. 6. 27)

農地が工場用地に転換するのは、都市近郊農村の宿命だろう。この傾向は阻止できない。としたら、その土地で生きてきた農民が、サラリと野良着をぬぎ捨てて、勤労者となることは、最も賢明ないき方のひとつかもしれない。

〈婦人と娯楽〉 [鉄筋アパート「暖房」心得 田伏中子^{たおせみつこ}] (35. 12. 5 夕刊)

毎時5分の換気 しめ切りでは湿気ご難

鉄筋コンクリート建造物には保温がいい、自然換気量が少ない、熱容量が大きいなど、暖房に大きくプラスとなる長所があり、完全とまではいかななくても、住居全体を暖かくして生活することは、比較的簡単にできる。しかし、その反面、コンクリートゆへの障害もあることを無視するわけにはいかない。暖かく、そして快適な鉄筋アパートでの生活をおくるために、つい見のがしがちな換気や湿気防止に十分注意をしよう。

〈婦人と娯楽〉 [団地族は仏壇にお困り テレビ、冷蔵庫と同室ではどうも] (36. 3. 17 夕刊)

祭るに不適当な形式 祖先を敬う新しい方法を

「どうも近ごろの若い者は、仏さまさえ粗末にして」などとは団地を訪れた老人からよく聞くものだが、ちょっとお待ち下さい。大体が黒塗り、金ピカの仏壇やお位牌(いはい)などは、昔ながらの床の間つき日本住宅にこそピッタリするものの、鉄筋コンクリートに洋式の生活を建て前とした団地住宅にマッチしないのはあたりまえ。「若い人の不信心をせめる前に、祖先崇敬の生活感覚を縁遠くさせる現代生活に問題があるのでは——」と家事評論家田伏中子(みつこ)さんは説いている。

[託児所や電話交換台 団地内に新会社作る] (36. 3. 25)

団地内に託児所や電話交換台、貸し倉庫などの“サービス会社”を作るという「日本住宅公団法の一部改正」案が24日朝、衆院建設委員会で可決、同日本会議で正式に成立した。…サービスとしては民間や市町村、公団の手が回らないもので託児所、倉庫または車庫、集団住宅のための電話交換施設などの施設整備と、水洗便所の手入れ、植樹、掃除など環境浄化の二つが重点となっている。

[大きい家賃の比重 団地族の家計調査まとまる] (36. 6. 2)

“おこづかい”は少ない

住宅公団はこのほど団地族の家計調査を国民生活研究協会(理事長=藤永元作氏)の手でまとめた。これは東京、大阪、名古屋、福岡などの公団アパートから1565世帯を選んで、昨年5月の家計や、テレビ、せんたく機の普及ぐあいなどを調査したもの。

この結果、団地族は一般の標準世帯にくらべて、所得が多く、掃除機や冷蔵庫も普及しているが、かなり家賃が高いので、こづかいやタバコ銭、飲食代がいくらか切り詰められていることがわかった。

[団地族の実態 大阪・香里の調査から] (36. 11. 27)

六割以上が“満足” 映画館をほしがる主婦

日本住宅公団が“団地族の実態”を知るため昨年12月、関西のモデル団地、大阪府枚方市の香里

団地で行なった調査結果がこのほどまとまった。調査を担当したのは東大新聞研究所の辻村、岡部両助教授ら四氏で同団地の住民 495 人に面接調査した。

[悩みつきぬ炭鉱離職者団地] (38. 3. 10 夕刊)

つらい居住制限 埋まらぬ地元とのミゾ

神奈川県座間に炭鉱離職者の団地が完成、11 日大橋労相も出席して落成式を行なう。すでに入居している 6 むねをふくめて 9 むねというのは離職者住宅ではいちばん大きい。住宅難の人たち、あるいは他の失業者たちからみればうらやましいような団地かもしれない。しかし、6 畳・3 畳に 8 人暮らしの家族もいる。生活水準、慣習、ことばの違いから「団地でなくて炭住街だ」という声をきくのが“かみさんたち”にはなによりもつらいという。そして「原則として 1 年」という居住制限がこの人たちを落ち着かせない。大手炭鉱出身者と中小炭鉱出身者との微妙な関係もある。軌道に乗りはじめた離職者住宅にもまだまだ問題は残っているようだ――。

<首都圏経済> [近郊都市は金融機関ブーム] (38. 7. 23 夕刊)

東京からはみ出した人々で近郊都市の人口はふくれる一方だが、最近目立つのは金融機関の激しい進出ぶりである。…東京に本店を持つ大銀行がどんどん支店を開設、これに対抗して地元の地銀も支店網を拡充するなど近郊都市はさながら預金獲得の“草刈り場”となった観がある。

最近の都市近郊におけるベッドタウンの急速な発展により資金の吸収源が新しく出現、このため各行ともすでに飽和状態にある都心での競争を避け、未開拓の近郊に一斉に目を向けたもの。

<首都圏経済> [通勤地獄の解消はまだ先] (38. 8. 6 夕刊)

人口増に追いつけぬ 国鉄 増発、増車ギリギリ

東京からはみ出した人たちで近郊の通勤、通学者は毎年増加し、朝夕のラッシュ時には相変わらずの“通勤地獄”を示している。東鉄では混雑緩和のため、年間を通して時差通勤の呼びかけや電車の増結、増発をはじめ線路の増設、ホームの改良などあれこれ手を打っているが、激増する人口にとっても追いつかない。

[革新勢力進出目立つ ベッドタウンの自治体 議員などの役職に] (38. 10. 22 夕刊)

公団、公社をはじめ民間の大団地造成が拍車をかけ、東京周辺はどんどん市街地化している。

このため過去にはおよそ変化のなかった市町村議会の各党派のバランスがくずれて革新派の方が与党となり、国や都府県などの行政に市、町議会が反対したり、地元民と移住者の利害が相反してもめるなど各地で各様、微妙な混乱が生まれている。今後も大都市周辺にはベッドタウンと呼ばれるサラリーマン部落が続出しようが、そのたびに社会意識の違う人たちが突然、まぜ合わされることにより、新しい社会、政治問題が起きることが考えられる。

[警視庁、春の重点対策 団地族に防犯指導] (39. 3. 11)

自警団 ベル 完全戸締まり

最近団地、アパートを舞台にした犯罪が目立っている。いずれもアパートの“密室”や隣人意識が薄いなどの盲点をついているが、今後も“団地犯罪”が激増するおそれもあるので、この 10 日から始まった「春の防犯運動」でも重点的にとりあげ、団地の管理者をはじめ団地族に対して防犯態

勢を強化するよう呼びかけることになった。

[住宅 あすへの設計] (39.5.22)

ふくらむ“自分の家”の夢

ウィークエンドになると郊外の造成地はにわかに活気に満ちてくる。山や林を切り開いてこつ然と現われた宅地や建て売り住宅。係員の説明に聞きいる夫婦や子供づれ。めがねをはずしてパンフレットをのぞきこむ老サラリーマン。みんな、まなざしは真剣だ。「ここが入り口、そこに台所…」なにもない赤はだの土地に早くも夢の家ができあがっているのかもしれない。

[「一世帯一住宅」へ日本の悩み 郊外に大団地を] (39.5.22)

住宅建設の重点は都市郊外の大団地作りに置かれている。しかし団地を作っても道路や鉄道が間に合わず、ラッシュに拍車をかけている。下水や学校などの設備は地元負担になっているため、最近では地元市町村の反対も多い。ベッドタウンばかり作っていないで、精密工業や電子工業など公害のない企業も団地内に誘致して総合的な町作りをはかる段階に来ているようだ。

[東京の人口 19年ぶり減る 近郊に大挙移動] (39.11.8)

都内23区で8月中に人口の減ったのは中野、豊島、新宿、文京区など16区にのぼり、区部で減り、市部でふえたのが目立つ。また転出先で目立って多いのは神奈川、埼玉、千葉3県で、ベッドタウンめざして都内の人口が大量に移動していることを示している。

<首都圏経済> [首都圏づくりに物申す④] (39.12.24 夕刊)

団地は近県の“お荷物” 上下水道、輸送など万全を

首都圏の人口はふくらむ一方で、特に東京近県の“社会増”は激しい。

たとえば神奈川県、ここの人口増加率は全国一。

一つの団地ができると、いっぺんに数千―数万人も人口がふくらむが、地元にとってはこの団地がとんだ「お荷物」となっている。まず、団地と地元を結びつける道路、上下水道、それに学校など付帯施設整備の地元負担が悩みのタネだ。

<首都圏経済> [団地の優先入居“地元”の範囲で対立] (40.1.28 夕刊)

「県全体が当然」と埼玉 公団は「建設地・隣接地域」

【浦和】日本住宅公団は賃貸し住宅を建てる場合、建設戸数の2割以内を別ワクとして地元の希望者を優先的に入居させることとし昨年5月から実施しているが、この“地元”の範囲をめぐる、いま公団と埼玉県の見解が鋭く対立している。

[団地建設に“待った”] (40.2.2)

友納千葉県知事「地元の要望無視」

住宅公団の団地は、ここ2、3年、東京の用地難に追われ、周辺へ、周辺へと伸びるばかり。千葉県内にも、これまでに12団地(約1万4千戸)が建設されたが、これに対し「公団は小、中学校、保育所、上下水道、市町村の出張所など、団地建設に伴い必要なもののめんどろをほとんど見せてくれない」というのが県の言いぶん。このため、団地をつくられた市町村はその対策に追われ、財政面でもかなり重い負担をかけられている。

〈首都圏経済〉 [公団住宅で生協を結成 都下ひばりが丘団地] (40.3.4 夕刊)

共同購入で廉価販売 周辺団地に加入呼びかけ

[団地族にキツイ禁止令] (40.3.28)

イヌやネコは追放 家賃滞納で強制退去も

団地のオナドラ族などにぐんとキツイ「新住宅公団管理規程」がこのほどできあがり、日本住宅公団は4月1日からの入居者に適用する。これによると、新入居者は絶対に公団の指定する団地、台数以外、車を持ち込めない。またイヌ、ネコなどの動物は完全に団地から締め出されることになる。おまけに、これまで家賃の滞納は2カ月まで認めていたのに、悪質な滞納者は滞納期間にかかわらず退去させられるなど、入居者にはきびしい内容だ。

〈首都圏経済〉 [神奈川 都市の過密化防止に苦闘] (40.6.4 夕刊)

民間団地を締め出す

【横浜】…県では公団住宅の県民優先入居を取りついたり、この6月には民間住宅団地を締め出す「県民間住宅団地規制規則」(仮称)を作成するなど具体策を次々に打ち出しているが、あまり実効はあがっていない。

[ふえる農協スーパー 団地にも進出 今秋、藤沢市内に] (40.6.17 夕刊)

【横浜】最近、神奈川県下の農業協同組合の間で“農協スーパー”の開店が目立っている。…このようなスーパーばやりは農家の生活様式が都市化してきたため従来の配置、移動、予約などの購買事業が実情にそぐわなくなってきたこと、またデパートや都心部スーパーの地方進出で農家消費がこれら大資本に食われ始めたことなどがおもな理由。

〈首都圏経済〉 [団地受け入れは“損” 自治省が6市で調査] (40.8.17 夕刊)

財政、支出の方が多し 学校・道づくりに追われ

自治省は住宅公団などの大規模団地が進出して財政負担がふえ、ヤリクリに頭を痛めている市町村になんらかの特別措置を講じようと、千葉県 of 柏、船橋、神奈川県 of 藤沢、相模原、埼玉県 of 草加、越谷、東京都 of 東村山、武蔵野の8市を対象に、団地進出の状況やそれが市の財政に及ぼす影響などを調べていたが、そのうち回答未提出の草加、相模原の2市を除く6市の結果をこのほど集計した。

[だれのための都営住宅 ソッポ向かれた村山団地] (40.10.7)

遠くて通勤に不便

深刻な住宅難の東京で、都営住宅のあきべやが665戸分も出るという“珍事”が6日持ちあがった。これは都住宅局が北多摩郡村山町に建設中の村山団地で二種住宅の入居者を公募したところ申し込みが少なく、せっかくのマンモス団地が都民からソッポを向かれたため、公募にさいしてこんなに大量のへやが余ったのははじめて。…再公募する予定だが、低所得者向け住宅の立地条件としても、もともと無理があるとの批判の声も出ている。

[チラシの“ウソ”をあばく 宅地分譲の公開取り締まり] (40.11.15)

14日、東京都住宅局は建設省、公正取引委員会、神奈川、埼玉、千葉、栃木各県と協力、東京

に隣接している4県の宅地分譲の合同公開取り締まりを行なった。…最近急速に住宅地がふえている埼玉県川越市、志木町では調査と知って姿をみせなかった業者、「おれたちは間違ったことはしていない」——とうそぶくもの、「これくらいのごまかしなら許してくれても」——というものなど、とかく“インチキなチラシ広告”で問題になっている土地分譲の実態をまざまざとみせつけられた。

[団地老人哀話] (40.11.15 夕刊)

憂さの捨て所なし 設計段階から邪魔扱い 今後ますます大きな問題に

現代座敷ろう 若夫婦のみえ 生かせぬ趣味 不安定な立場

新婚夫婦からせいぜい中年サラリーマンの巣のように思われている団地にも、かなりの老人が住んでいる。だがもともと“老人向き”にできていないうえ、若夫婦との同居などの場合には、また一般と違った悩みもある。10月、仙台で開いた日本老年学会で日本大学助教授木下茂徳氏が発表した団地老人の実態調査を中心に、若い団地族の間に埋没している老人たちの悩みを探ってみた。

<首都圏経済> [宅地造成に目光らす 川崎市] (40.11.16 夕刊)

“公共施設負担せよ” 事業主に強く義務づけ

【川崎】川崎市は無秩序な宅地造成を規制するため、…こんどは川崎市独自の団地造成事業基準を作成、同基準で宅地造成を監視することにした。この基準は団地に付帯するいっさいの公共施設はすべて事業主に負担させるというもので、道路、下水、河川、上水道、公園、学校、し尿処理、消防施設などの完全設備を義務づけている。

3 小 括

本稿では『日本経済新聞』から38の記事を取りあげたが、これらの年代別掲載数(表A)とジャンル別一覧(表B)は次の通りである。

掲載数の約1/3が昭和30年代の前半に、2/3が後半に属するが、後半になるにつれ記事内容に問題点・トラブル・規制事項などが目立つようになる。実際の生活のデメリットも反映した内容となっ

表 A 記事の年代別掲載数

	日本経済新聞
昭和31年	2 (5)
32年	1 (3)
33年	5 (13)
34年	1 (3)
35年	5 (13)
36年	4 (11)
37年	0 (0)
38年	4 (11)
39年	5 (13)
40年	11 (29)
合計件数(%)	38 (101)

表 B 記事のジャンル別一覧

	日本経済新聞
立地・宅地造成・宅地ブーム	6 (16)
公共施設・設備等	11 (29)
交際・マナー・苦情	3 (8)
サークル・自治会・レジャー・パート	0 (0)
行政(対応)	7 (18)
衛生(健康・公害)	4 (11)
犯罪・防犯	1 (3)
団地族・団地っ子	4 (11)
その他	2 (5)
合計件数(%)	38 (101)

表1 新聞記事の年代別掲載数

	毎日新聞	朝日新聞	読賣新聞	日本経済新聞	合計 (%)
昭和 31 年	0 (0)	0 (0)	未調査	2 (5)	2 (1)
32 年	28 (26)	2 (10)	未調査	1 (3)	31 (16)
33 年	5 (5)	0 (0)	0 (0)	5 (13)	10 (5)
34 年	3 (3)	4 (20)	3 (12)	1 (3)	11 (6)
35 年	4 (4)	1 (5)	2 (8)	5 (13)	12 (6)
36 年	20 (19)	0 (0)	6 (23)	4 (11)	30 (16)
37 年	1 (1)	1 (5)	0 (0)	0 (0)	2 (1)
38 年	3 (3)	1 (5)	2 (8)	4 (11)	10 (5)
39 年	28 (26)	3 (15)	1 (4)	5 (13)	37 (19)
40 年	15 (14)	8 (40)	12 (46)	11 (29)	46 (24)
合計件数 (%)	107 (101)	20 (100)	26 (101)	38 (101)	191 (99)

表2 新聞4紙に見る新聞記事のジャンル別一覧表

	毎日新聞	朝日新聞	読賣新聞	日本経済新聞	合計 (%)
立地・宅地造成・宅地ブーム	16 (15)	6 (30)	1 (4)	6 (16)	29 (15)
公共施設・設備等	17 (16)	5 (25)	3 (12)	11 (29)	36 (19)
交際・マナー・苦情	23 (21)	2 (10)	6 (23)	3 (8)	34 (18)
サークル・自治会・レジャー・パート	9 (8)	1 (5)	4 (15)	0 (0)	14 (7)
行政 (対応)	4 (4)	2 (10)	1 (4)	7 (18)	14 (7)
衛生 (健康・公害)	5 (5)	1 (5)	1 (4)	4 (11)	11 (6)
犯罪・防犯	4 (4)	2 (10)	5 (19)	1 (3)	12 (6)
団地族・団地っ子	26 (24)	1 (5)	5 (19)	4 (11)	36 (19)
その他	3 (3)	0 (0)	0 (0)	2 (5)	5 (3)
合計件数 (%)	107 (100)	20 (100)	26 (100)	38 (101)	191 (100)

ている。

また、『日本経済新聞』の視点としては、マクロ的で行政的な切り口が多いように思われる。この点では、『朝日新聞』のそれと類似しているといえよう。

なお、『毎日新聞』『朝日新聞』『読賣新聞』の3紙に今回の『日本経済新聞』を加えた4紙に見る新聞記事の年代別掲載数(表1)と新聞記事のジャンル別一覧表(表2)も作成した。

さらに今後の課題として、昭和40年代、ことに高度成長が終焉する昭和48年までの同様の作業が残っている。これについては別稿を期したい。

* 本稿中の引用は、当時の表現をそのまま使用した。ただし、漢数字表記の一部はアラビア数字に改め、明らかな欠落は補った。

(にしわき かずひこ 文化創造学科第二部助教授・近代文化研究所所員助教授)